



木村 秀樹
水曜会

**環境大学・防災大学の
ねらいは**

問 新規に開設する環境大学と防災大学の概要とねらいは。

答 環境大学は、環境問題に関心のある市民を対象に、循環型社会などのテーマで、年間10講座、約200人を予定している。防災大学は、市民の防災意識の

高揚や地域防災の要となる人材育成を目的に取り組む。災害に関する基礎知識の普及、土のうづくり等の技能の習得とあわせ、災害を想定した図上訓練等、年間10回程度の連続講座で年間50人程度を予定している。

受講者、修了者には、地域での環境学習活動、地域防災活動などのリーダーとしての活動を期待している。

こうした学習の場を提供することが、まちづくりを考えるきっかけづくりとなり、さらなる協働の推進につながるよう取り組む。



田中 光洋
誠友会

**R-ROOM(リム
マ)の活用は**

問 福山ロッツが閉店した後
の商業施設の名称がR-ROOM
と決まった。

①基本コンセプトは。
②商業・飲食施設以外にどのような施設を検討しているのか。

にぎわう多目的交流拠点をコンセプトとし、子育て世代から高齢者まで多様な世代をターゲットに、豊かな暮らしと潤いある地域社会の創造をめざす。

②これまで2回の市民懇談会を実施しており、市民の交流、活動、発表などのできるスペースの確保や、子どもを対象としたものづくり体験のできるスペース、また、地元企業と連携したものづくりの情報発信の場なども設置する方向で考えている。

答 ①「ひと・こと・もの」で



土屋 知紀
日本共産党

**教職員の多忙化解消・
35人学級の実現**

問 ①教職員が元気で子ども
に向き合う環境をつくることが
重要だが、病休者が多い。多忙
化解消の取り組みは。

②いじめを防ぐには、学校を子ども
の尊厳が守られ、声が丁寧に
聞き取られ、参加が保障され

る場所にする必要がある。そのためには、35人学級の実現が不可欠と考えるが。

答 ①校長は、健康状態を把握し、過重労働による健康障害の防止やメンタルヘルス不調の早期発見などに努めている。

②小中学校全学年で導入した場合の24年度の試算は、85学級の増で単年度当たり約5億円の人件費に加え、施設整備等の経費が必要となる見込みである。今後も国の動向を注視し、実現を要望していく。



藤田 仁志
無所属

相談支援専門員の研修は

問 障害者自立支援法では、
サービス等利用計画を相談支援
専門員が作成するよう定めてい
る。法改正で相談支援専門員の
資格は経験年数と少しの講習で
取得できるようになり、十分な
個別指導計画を立てられるのが
不安である。

相談支援専門員の誰もが一定の水準以上の計画が立てられるよう疾患別、習熟度別に研修を行う必要があると考えるが。

答 専門員の有資格者は多いが実務を担うことのできる相談支援専門員の数は十分とはいえない。今後、法人の協力も得ながら、障がい者の立場に立って計画書を作成できる専門員を計画的に育成する必要があると考える。